



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 林田 直也 (TEL) 03-6251-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	474,397	4.7	10,552	14.7	13,268	10.4	8,199	74.1
27年3月期第1四半期	452,984	10.8	9,199	14.5	12,018	8.7	4,710	△31.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 12,378百万円(205.1%) 27年3月期第1四半期 4,057百万円(△78.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.19	—
27年3月期第1四半期	4.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,450,455	556,920	37.2
27年3月期	1,453,617	550,137	36.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 539,163百万円 27年3月期 531,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	973,000	5.9	23,000	13.9	28,000	12.0	16,500	2.8	16.47
通期	2,000,000	3.9	54,000	6.3	63,000	5.8	34,000	28.9	33.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	1,038,000,000株	27年3月期	1,038,000,000株
28年3月期1Q	36,414,488株	27年3月期	36,401,970株
28年3月期1Q	1,001,589,186株	27年3月期1Q	1,025,847,134株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成27年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. 参考資料	P. 10
(1) 報告セグメントの明細	P. 10
(2) 個別(要約)損益計算書	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費は持ち直しの兆しがみられるものの本格的な回復には至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国際貨物は、好調な米国経済を背景に回復基調を示したものの、国内貨物は、企業の生産活動が一時的に弱含み、個人消費の伸び悩み等から、荷動きは低調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、運送セグメントのうち、国内会社においては、前年同四半期に比べ、複合事業、警備輸送の各セグメントでは減収となりましたが、重量品建設、航空、海運の各セグメントでは増収となりました。海外会社においては、前年同四半期に比べ、好調な航空貨物及び為替の影響等により米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニアの各セグメントで増収となりました。また、販売セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、石油販売単価が下落したこと等により減収となり、その他セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、新規連結会社が加わったこと等により増収となりました。

この結果、売上高は4,743億円と前年同四半期に比べ214億円、4.7%の増収となり、経常利益については、132億円と前年同四半期に比べ12億円、10.4%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、81億円と前年同四半期に比べ34億円、74.1%の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆4,504億円で、前連結会計年度末に比べ31億円、0.2%減となりました。

流動資産は、7,118億円で、前連結会計年度末に比べ74億円、1.0%減、固定資産は、7,386億円で、前連結会計年度末に比べ43億円、0.6%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものです。

流動負債は、4,682億円で、前連結会計年度末に比べ236億円、4.8%減、固定負債は、4,252億円で、前連結会計年度末に比べ136億円、3.3%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、5,569億円で、前連結会計年度末に比べ67億円、1.2%増となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月8日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	207,112	211,621
受取手形	13,471	13,728
売掛金	321,679	301,553
たな卸資産	6,020	6,587
その他	172,333	179,591
貸倒引当金	△1,304	△1,251
流動資産合計	719,313	711,830
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	24,092	24,125
建物(純額)	234,437	229,841
土地	176,165	175,913
その他(純額)	57,850	58,586
有形固定資産合計	492,545	488,466
無形固定資産		
のれん	14,821	13,812
その他	45,265	43,797
無形固定資産合計	60,087	57,609
投資その他の資産		
投資有価証券	133,577	144,787
その他	49,103	48,748
貸倒引当金	△1,009	△988
投資その他の資産合計	181,670	192,547
固定資産合計	734,304	738,624
資産合計	1,453,617	1,450,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,308	7,266
買掛金	170,211	152,518
短期借入金	83,397	87,182
未払法人税等	16,192	6,421
賞与引当金	21,752	9,037
米国集団訴訟関連引当金	3,899	3,899
その他の引当金	1,247	88
その他	187,931	201,885
流動負債合計	491,940	468,299
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	180,969	190,910
その他の引当金	1,381	1,351
退職給付に係る負債	135,678	137,099
その他	28,510	30,872
固定負債合計	411,539	425,234
負債合計	903,480	893,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,963
利益剰余金	419,851	423,042
自己株式	△19,444	△19,453
株主資本合計	497,490	500,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,900	67,944
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	14,901	11,652
退職給付に係る調整累計額	△42,375	△41,162
その他の包括利益累計額合計	34,419	38,435
非支配株主持分	18,227	17,757
純資産合計	550,137	556,920
負債純資産合計	1,453,617	1,450,455

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	452,984	474,397
売上原価	423,120	440,937
売上総利益	29,863	33,459
販売費及び一般管理費	20,664	22,906
営業利益	9,199	10,552
営業外収益		
受取利息	157	166
受取配当金	1,308	1,356
持分法による投資利益	25	156
その他	2,522	2,140
営業外収益合計	4,013	3,820
営業外費用		
支払利息	741	764
その他	452	340
営業外費用合計	1,193	1,105
経常利益	12,018	13,268
特別利益		
固定資産売却益	279	1,005
投資有価証券売却益	108	3
その他	7	0
特別利益合計	395	1,010
特別損失		
固定資産処分損	910	918
米国集団訴訟関連引当金繰入額	3,315	-
その他	108	343
特別損失合計	4,334	1,261
税金等調整前四半期純利益	8,080	13,016
法人税等	3,258	4,547
四半期純利益	4,821	8,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	111	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,710	8,199



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,821	8,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,101	6,042
繰延ヘッジ損益	△29	8
為替換算調整勘定	△2,809	△3,329
退職給付に係る調整額	△944	1,188
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△0
その他の包括利益合計	△764	3,909
四半期包括利益	4,057	12,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,018	12,215
非支配株主に係る四半期包括利益	39	162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	178,872	13,804	12,732	43,881	26,844	15,312	18,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,055	7	52	451	2,436	2,980	1,345
計	180,928	13,812	12,784	44,332	29,280	18,293	19,749
セグメント利益	2,576	326	577	662	1,521	929	481

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	21,145	12,811	87,358	21,816	452,984	—	452,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,907	1,100	14,834	4,880	32,051	△32,051	—
計	23,052	13,912	102,193	26,696	485,035	△32,051	452,984
セグメント利益	334	293	1,560	241	9,506	△307	9,199

(注) 1 セグメント利益の調整額△307百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△362百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	178,507	13,635	13,511	43,771	27,790	19,928	19,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,029	7	147	746	2,789	3,813	1,278
計	180,537	13,643	13,658	44,517	30,579	23,741	20,294
セグメント利益 又は損失(△)	4,075	499	888	589	1,901	1,338	402

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	25,813	17,717	79,258	35,447	474,397	—	474,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,532	1,283	13,934	5,721	34,284	△34,284	—
計	28,346	19,001	93,193	41,168	508,682	△34,284	474,397
セグメント利益 又は損失(△)	239	431	1,430	△220	11,576	△1,023	10,552

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,023百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 参考資料

## (1) 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	180,537	180,928	△ 391	△ 0.2
				警備輸送	13,643	13,812	△ 169	△ 1.2
				重量品建設	13,658	12,784	874	6.8
				航空	44,517	44,332	185	0.4
				海運	30,579	29,280	1,298	4.4
			計	282,936	281,138	1,797	0.6	
			海外会社	米州	23,741	18,293	5,448	29.8
				欧州	20,294	19,749	545	2.8
				東アジア	28,346	23,052	5,294	23.0
				南アジア・オセアニア	19,001	13,912	5,088	36.6
		計		91,384	75,006	16,377	21.8	
		計	374,320	356,145	18,175	5.1		
		販売	93,193	102,193	△ 9,000	△ 8.8		
		その他	41,168	26,696	14,471	54.2		
計	508,682	485,035	23,646	4.9				
調整額	△ 34,284	△ 32,051	△ 2,233	-				
計	474,397	452,984	21,412	4.7				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	( 2.3 ) 4,075	( 1.4 ) 2,576	1,499	58.2
				警備輸送	( 3.7 ) 499	( 2.4 ) 326	172	53.0
				重量品建設	( 6.5 ) 888	( 4.5 ) 577	311	53.8
				航空	( 1.3 ) 589	( 1.5 ) 662	△ 73	△ 11.1
				海運	( 6.2 ) 1,901	( 5.2 ) 1,521	380	25.0
			計	( 2.8 ) 7,955	( 2.0 ) 5,664	2,290	40.4	
			海外会社	米州	( 5.6 ) 1,338	( 5.1 ) 929	408	43.9
				欧州	( 2.0 ) 402	( 2.4 ) 481	△ 79	△ 16.4
				東アジア	( 0.8 ) 239	( 1.5 ) 334	△ 95	△ 28.4
				南アジア・オセアニア	( 2.3 ) 431	( 2.1 ) 293	137	46.9
		計		( 2.6 ) 2,411	( 2.7 ) 2,039	372	18.2	
		計	( 2.8 ) 10,366	( 2.2 ) 7,704	2,662	34.6		
		販売	( 1.5 ) 1,430	( 1.5 ) 1,560	△ 130	△ 8.3		
		その他	( △ 0.5 ) △ 220	( 0.9 ) 241	△ 462	△ 191.4		
計	( 2.3 ) 11,576	( 2.0 ) 9,506	2,069	21.8				
調整額	△ 1,023	△ 307	△ 716	-				
計	( 2.2 ) 10,552	( 2.0 ) 9,199	1,353	14.7				

(注) ( ) 内は利益率

## (2) 個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		増減	
			係数		係数	額	率
売 上 高	鉄道取扱	20,203	7.7	20,130	7.7	72	0.4
	自動車						
	積合せ	19,943	7.6	20,059	7.7	△116	△0.6
	自動車運送	66,445	25.3	66,904	25.6	△458	△0.7
	合計	86,388	32.9	86,963	33.3	△575	△0.7
	海						
	海上運送	19,342	7.4	18,741	7.2	601	3.2
	港湾運送	13,623	5.2	14,023	5.4	△399	△2.8
	合計	32,965	12.6	32,764	12.6	201	0.6
	運						
	(うち輸出)	(16,421)	—	(15,744)	—	(676)	(4.3)
	(うち輸入)	(10,119)	—	(10,220)	—	(△100)	(△1.0)
	(うち国内)	(6,425)	—	(6,799)	—	(△374)	(△5.5)
	倉庫	28,995	11.0	28,093	10.8	901	3.2
	航空						
	国際貨物	23,683	9.0	23,743	9.1	△60	△0.3
	(うち輸出)	(18,035)	—	(18,408)	—	(△372)	(△2.0)
	(うち輸入)	(5,647)	—	(5,335)	—	(312)	(5.9)
	国内貨物	9,495	3.6	9,541	3.7	△46	△0.5
	合計	33,179	12.6	33,285	12.8	△106	△0.3
重量品・建設	16,291	6.2	15,651	6.0	640	4.1	
付帯事業他	44,626	17.0	44,156	16.8	469	1.1	
合計	262,650	100.0	261,046	100.0	1,604	0.6	
(国内関連事業売上高)	(203,010)	77.3	(203,768)	78.1	(△758)	(△0.4)	
(国際関連事業売上高)	(59,640)	22.7	(57,277)	21.9	(2,362)	(4.1)	
営業費用	人件費						
	技能系社員	29,888	11.4	29,691	11.4	196	0.7
	営業・事務系社員	33,772	12.8	33,820	13.0	△47	△0.1
	合計	63,661	24.2	63,512	24.4	148	0.2
	利用運送費						
	鉄道利用費	10,384	4.0	10,400	4.0	△15	△0.2
	船舶利用費	6,838	2.6	6,527	2.5	311	4.8
	航空利用費	10,324	3.9	10,017	3.8	306	3.1
	合計	27,547	10.5	26,945	10.3	601	2.2
	外注費	109,992	41.9	109,082	41.8	910	0.8
償却金	7,159	2.7	7,140	2.7	19	0.3	
施設使用料	18,136	6.9	18,020	6.9	115	0.6	
その他	29,881	11.4	30,829	11.8	△947	△3.1	
合計	256,378	97.6	255,529	97.9	848	0.3	
営業利益	6,272	2.4	5,516	2.1	755	13.7	
営業外収益	3,287	1.2	4,470	1.7	△1,182	△26.5	
営業外費用	799	0.3	915	0.3	△115	△12.7	
経常利益	8,760	3.3	9,071	3.5	△311	△3.4	
特別利益	927	0.4	357	0.1	570	159.8	
特別損失	1,007	0.4	4,257	1.6	△3,249	△76.3	
税引前四半期純利益	8,679	3.3	5,171	2.0	3,508	67.9	
法人税等	2,819	1.1	1,484	0.6	1,335	89.9	
四半期純利益	5,860	2.2	3,686	1.4	2,173	59.0	